

バス送迎に当たっての 安全管理の徹底について

仙台市障害者支援課 施設支援係

仙台市障害者支援課施設支援係より、障害児通所支援におけるバス送迎にあたっての安全管理の徹底について、ご説明いたします。

令和4年9月に静岡県認定こども園において、送迎用バスに園児が置き去りにされ、亡くなるという痛ましい事案が起きたことを受け、

国において幼児等の所在確認と安全装置の装備の義務付けを含む「子どものバス送迎・安全徹底プラン」が別紙1のとおり10月にとりまとめられました。

これを受けて、障害児通所支援に係る運営等に関する国の基準省令について、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正が行われました。

その概要についてご説明いたします。

目 次

1. 基準省令の改正内容
2. 留意事項
3. 装備すべき安全装置
4. 経過措置
5. 安全計画の策定

説明する内容ですが、

- 1 基準省令の改正内容
- 2 留意事項
- 3 装備すべき安全装置
- 4 経過措置
- 5 安全計画の策定

こちらの目次に沿って、順にご説明いたします。

1. 基準省令の改正内容

【義務付けの内容】

- ①通所等のために自動車を運行する場合、乗降車の際に、
点呼等の方法で児童の所在を確認すること
- ②通所用の自動車を運行する場合は、自動車に安全装置を
装備し、装置を用いて、降車時の①の所在確認を行うこと

3

まず、基準省令の改正内容について説明いたします。
今回の改正により義務付けられる事項は2つです。
1つめは、児童等の通所や事業所外活動等のために自動車を運行する場合、
児童等の自動車へ乗降車の際に、
点呼等の方法により児童の所在を確認すること、
2つめは、通所用の自動車を運行する場合は、当該自動車にブザーその他の
車内の児童の見落としを防止する安全装置を装備し、
当該装置を用いて、降車時の①の所在確認を行うことです。
続いて、これらの義務付け対象となる施設について、説明いたします。

1. 基準省令の改正内容

【義務付け対象となる施設】

- ・ 児童発達支援事業所（児童発達支援センターを含む）
- ・ 放課後等デイサービス事業所

4

義務付け対象となる施設は、児童発達支援センターを含む、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所となっております。
いわゆる障害児通所施設であり、訪問型のサービスは対象には含まれておりません。
続いて、義務付けの施行期日についてです。

1. 基準省令の改正内容

【施行期日】

- ・ **令和5年4月1日**より施行

※②の安全装置の装備については経過措置として、装置を備えることが困難な場合、令和6年3月31日まで代替的な措置を講ずることで差し支えないこととする

5

これらの義務付けは令和5年4月1日より施行されます。
ただし、②の安全装置の装備については、現在国のガイドラインを満たした安全装置のリストを作成している段階であり、
今後一時的に供給不足が考えられることから、装置を備えることが困難な場合は、令和6年3月31日までの間、
車内の児童の所在の見落としを防止するための代替的な措置を講ずることで差し支えないこととされています。
次に、2の留意事項について、説明いたします。

2. 留意事項

【所在確認】

送迎用車両の運行に限らず、事業所外活動など児童の移動のために自動車を運行するすべての場合が対象

※既にある事業所のマニュアルに加え、添付の「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」をご活用ください

6

まず、所在確認についての留意事項です。
所在確認は送迎用車両の運行に限らず、事業所外活動のほか、児童の移動のために自動車を運行するすべての場合が対象となります。
事業所の皆さまにおかれましては、既に安全対策等のマニュアルなどで送迎の際の決まり事などを定めていらっしゃると思いますが、
国が10月に発出した別紙2の「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」をご活用いただき、児童の置き去りが生じないよう改めて徹底をお願いいたします。
続いて、安全装置の義務付け対象となる自動車についての留意事項です。

2. 留意事項

【安全装置の義務付け対象となる自動車】

- ・通所用のうち、**座席(※1)が2列以下のものを除き全ての自動車**
- ・3列以上でも「その他利用の態様を勘案し、これと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるもの(※2)」は除外

(※1)「座席」には児童が車椅子に乗ったまま乗車するためのスペースも含む

(※2)例えば、児童が3列目以降を確実に使用できないように、確実に通過できない鍵付きの柵を車体に固着させ、2列目と3列目を隔絶させるなど

7

安全装置の義務付け対象となる自動車は、スライドにある通り、通所を目的とした自動車のうち、

座席が2列目以下の自動車を除くすべての自動車、つまり座席が3列以上の自動車が、原則として安全装置の義務付けの対象となります。

なお、この場合の座席とは、車いすを使用する児童が当該車椅子に乗ったまま乗車するためのスペースを含みます。

また、座席が3列以上であっても、「その他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるもの」については、義務付けから除外されるとあります。

この「「その他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるもの」について、国の例示では、

座席が3列以上あるものの、児童が確実に3列目以降を使用できないように児童が確実に通過できない鍵付きの柵を車体に固着させ、

2列目と3列目以降を隔絶することなどが考えられるとありますが、安全装置が義務付けられる経緯及び趣旨に鑑み、その判断は十分慎重に行う必要があります。

3. 装備すべき安全装置

- ・国土交通省公表の「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するものであること

※適合する装置については、内閣府HPにリストが公表されています

(内閣府HP：送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリストについて)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen/list.html>

※安全装置の導入については、国からの補助（1台につき17.5万円）が予定されていますが、詳細が示され次第、お知らせします

8

次に、装備すべき安全装置について、説明いたします。

「ブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置」は、国土交通省が12月20日に策定・公表した

別紙3の「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するものであることが求められます。

なお、本ガイドラインに適合する装置については、内閣府HPにおいて、内閣府と国土交通省が連携し作成したリストが公表されており、当該リストを参考に選定することが可能です。

リストは随時更新されとのことですので、各自にて随時ご確認ください。

また、安全装置の導入については、今後国からの補助が予定されております。2月1日付のメールで周知しましたとおり、上記ガイドラインに適合した装置を導入する際に係る費用として、1台につき17.5万円の補助が予定されていますが、詳細な内容等につきましては、国から示され次第お知らせいたします。

4. 経過措置

- ・ 令和6年3月31日までの間、代替措置を講ずることとされているが、**可能な限り令和5年6月30日までに導入**するよう努めること
- ・ 経過措置期間内であっても、送迎時の安全管理を徹底し、児童の降車後に運転手等が車内の確認を怠らないように代替措置を講じること

9

次に、経過措置について、改めて説明いたします。
スライドの5枚目でご説明したように、安全装置の導入については、装備すべき安全装置の導入が困難な場合も考えられるため、令和6年3月31日までの間、代替的な措置を講ずることとされていますが、本義務付けが新たに設置された趣旨を鑑みて、可能な限り令和5年6月30日までに導入するよう努めてください。
なお、経過措置期間内であったとしても、安全装置の装備がなされるまでの間、バス等による送迎における安全管理を徹底するとともに、例えば、運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに車体後方に児童の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、児童が降車した後に運転相が車内の確認を怠ることがないようにするための所要の代替措置を講じてください。

5. 安全計画の策定

【義務化の内容】

- ・安全計画を策定し、計画に従い必要な措置を講じること
- ・従業者に計画を周知し、研修や訓練を定期的実施すること
- ・保護者に対し計画に基づく取組み内容を周知すること

※計画は定期的に見直しし、必要に応じて変更すること

10

最後に、安全計画の策定について説明いたします。

これまでご説明した安全装置の装備等と同様に、令和5年4月1日より、児童の安全の確保を図るための安全計画策定についても義務化されることとなります。

ただし、計画策定にかかる留意事項など、詳細がまだ国から示されていないため、ここでは基準省令の改正内容として示されていることを簡単にご説明いたします。

国から詳細が示され次第、再度周知いたします。

今回義務化される内容としては、

- ・事業者は事業所ごとに安全計画を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じること
 - ・事業者は従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施すること
 - ・事業者は児童の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知すること
- が基準省令の改正内容として示されています。

また、計画は定期的に見直しし、必要に応じて変更することも示されております。

5. 安全計画の策定

【安全計画の内容】

- ・ 設備の安全点検
- ・ 従業者や児童等に対する事業所外での活動、取り組み等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導
- ・ 従業者の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項

11

安全計画の内容としては、

- ・ 設備の安全点検
 - ・ 従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導
 - ・ 従業者の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項
- についてとされております。

5. 安全計画の策定

【施行期日】

- ・ 令和5年4月1日より施行

【経過措置】

- ・ 令和6年3月31日までの間、それぞれ「講じること」「実施すること」「周知すること」とあるところを「〇〇するよう努めること」とする

12

安全計画の策定が義務化される施行期日は、令和5年4月1日となっておりますが、こちらにも、安全装置の装備と同様に、経過措置が設けられております。義務化にあたり、それぞれ「講じること」「実施すること」「周知すること」とあるところを、令和6年3月31日までの間は経過措置として、それぞれ「〇〇するよう努めること」とすることができることとなっております。

私からの説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。